



須 議員

加速するデジタル技術の 進展に対応を

町長 住民が積極的に活用し、
慣れることが大事

地域のデジタル化

トの活用に対する展望は。

質問 ①行政のOA化・デジタル化について、元民間企業経営者から見た

就任当初の印象とこの2年間の対応、今後の対策。

②学校教育でのICT教育の充実を掲げているが、お手本となるべき大人社会、下川町のICT活用の現状認識と今後の対策は。

③技術的には既に実現できること、例えば書類の決裁や公共施設の予約申請などの電子化・オンライン化を実現できていないために職員や住民の貴重な労力・時間を浪費させていないか。

④IoT、AI、ロボット

町長 ①行政のOA化は、就任当初から一定程度進んでいる。電子情報の管理を強化するため、インターネットと行政ネットワークを分離、本年6月には、北海道セキュリティクラウドに接続して運用できるよう基盤整備を進める。7月には地方自治体間のマイナンバー情報連携の開始に備え、ネットワークの基盤整備とセキュリティ確保を進める。

②町内に光ファイバー網が整備され、住宅等において高速インターネットの利用が可能となつているほか、全戸に設置して

いる情報告知端末を利用して、町のお知らせ情報等を配信している。道内導入済みの市町村は15町村となつており、ICTを先駆的に取り組み、活用している。住民が積極的に活用してICT等に対して慣れていくことが大事であり、その姿から児童生徒の利用が促進され、学校でのICT教育を円滑に受け入れる素地になる。今後も光ファイバー網と情報告知端末の維持管理の継続や多様な活用方法について情報収集する。

③電話による予約や、申請者の本人確認を含めて書類申請が定着。地域間交流施設や五味温泉のよ

うにインターネットを利用して予約の受付を行っていることや、スマートフォン等が普及していることから、電子申請のメリットが増している。

が必要であるなど、導入に至る状況ではないと考えるが、将来の実用化等を見据えて情報収集を行う。

他の業務についても、できることから、担当課において実施に必要な規範やその

仕組みと対応に必要な人員等について情報収集する。

④技術の進歩により、介護、農林業、建設、防災等活用できる分野が広がっている。

しかしながら、実験段階にあるものや実施段階にあって多額な費用

